

東京都データ連携・活用促進プロジェクト
令和5年度採択事業者 事業実績報告書

<データ活用による協働型のまちづくり推進事業>

令和7年3月
<渋谷区>

目次

エグゼクティブサマリ.....	1
1. はじめに.....	2
1.1 本事業の背景と目的.....	2
1.2 エリアの課題.....	3
1.3 実施体制.....	4
2. 目指す姿.....	4
2.1 エリアが目指す未来.....	4
2.2 ロードマップ.....	6
2.3 KPI	8
3. 本事業の位置づけ.....	9
3.1 エリア全体の取組の中での位置づけ.....	9
3.2 サービス・技術の位置づけ.....	10
4. 取組内容.....	11
4.1 取組内容の詳細.....	11
4.2 実装サービスの詳細.....	12
4.3 取組の工夫.....	24
5. 取組結果.....	27
5.1 都民が得られた効果.....	27
6. 横展開の可能性.....	29
6.1 マネタイズするために必要な要素.....	29
6.2 横展開できるエリアの特徴.....	29
7. 今後の予定.....	30

エグゼクティブサマリ

渋谷駅周辺では、100年に一度の大規模な再開発が進行中であり、日々街の姿が変わり続けている。この再開発に伴い、移動動線の再整備や、広場空間等の公共空間の創出、オフィスや宿泊施設の供給量強化等、ハード面の大幅な整備が進んできた。その結果、グローバル企業やスタートアップなどの大小様々な産業の集積や、世界中から渋谷を訪れる観光客も急増し、多様性、国際性がこれまで以上に強まっている。

都市環境が大きく変化する中で、渋谷区では「渋谷区基本構想」において、ロンドン・パリ・ニューヨークと並び称されるような成熟した国際都市を目指し、あらゆる多様性を受け入れそれをエネルギーに変えていくことが重要というメッセージを込めて「ちがいをちがいに 変える街。渋谷区」という未来像を掲げた。その実現にむけ、まちづくりの観点では、渋谷という空間を通じ、様々な活動の発展やコミュニティの成長を助長できるよう、多様な人々による協働・協奏のまちづくりを推進することを示している。また、近年発展が著しいデジタル技術の活用を政策に生かししていくために「スマートシティ推進基本方針」も策定し、渋谷に関わる人々のウェルビーイングとシティプライドの向上に、産官学民連携でのデジタル技術とデータ活用を推進している。

そこで、令和5年度より官民連携によるデータ活用の一環として、多様なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「渋谷区都市データ連携基盤」の整備を渋谷区の事業として開始した。この基盤を活用し、渋谷駅周辺の空間情報を一元化したスペース情報サイト「SHIBUYA CREATIVE JUNCTION」を令和6年12月に公開した。これは、再開発が進む渋谷駅周辺の多種多様なスペース情報を、地図やリスト形式で誰もが簡単に検索・活用できるプラットフォームである。本サービスにより、「区内にどのような空間が存在するのか分からない」「誰に相談したらいいか分からない」といった課題を解消し、世界中の挑戦者や表現者を受け容れ、新たな文化の創造と地域の活性化を図ることを目指している。

本報告書は、データ連携基盤を活用した協働型まちづくりの推進について、渋谷区を目指す姿や抱える課題、解決に向けた取り組み、体制、開発したサービス等、事業全体を紹介するものである。事業を記録し、振り返り、今後のデータ連携基盤の活用検討に活用するとともに、同様の課題に取り組む全国のエリアや組織にとって、参考となる知見の提供につながることを願っている。

1. はじめに

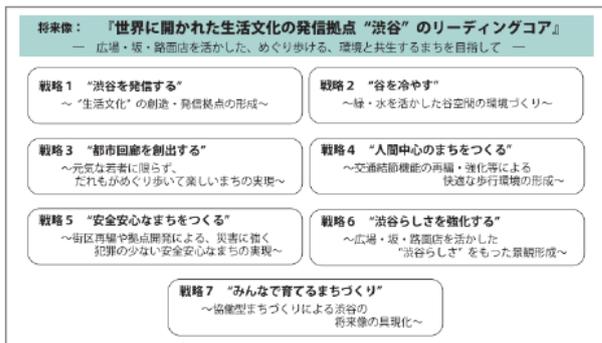
1.1 本事業の背景と目的

渋谷区では令和3年に「スマートシティ推進基本方針」を策定し、データやデジタル技術を活用し、複雑化する社会課題に迅速に対応しながら、区民一人ひとりのウェルビーイングとシティプライドを向上することを目指している。この実現に向けた取り組みの一つとして、「デジタル技術とデータの共同活用推進（地域データの連携促進）」を設定し、産官学民が連携してデータ連携基盤（都市OS）の整備を進め、区の実情に合わせてデジタル技術の効果を実感できる分野からサービス創出することを示している。

また、渋谷駅周辺では、100年に一度の再開発に伴い、大小さまざまな広場空間の整備進んでいる。渋谷駅中心地区内だけでも、90を超える広場や道路などの公共空間が存在しているが、その活用に向けては、官・民の枠を超えた「渋谷ならではの広場空間のあり方」を検討し、その実現に向けた仕組みづくりが必要となっている。

さらに、「渋谷の街中で取り組みを行いたい」という人々が国内外から集う一方で、「どのような空間があるか、どこが使えるか、誰に問い合わせたらいいかわからない」というのも事実である。現状では、空間に詳しい人に聞くという、人の知見に依存した対応を行っており、ここにデータとデジタル技術の活用の余地があると考えられた。

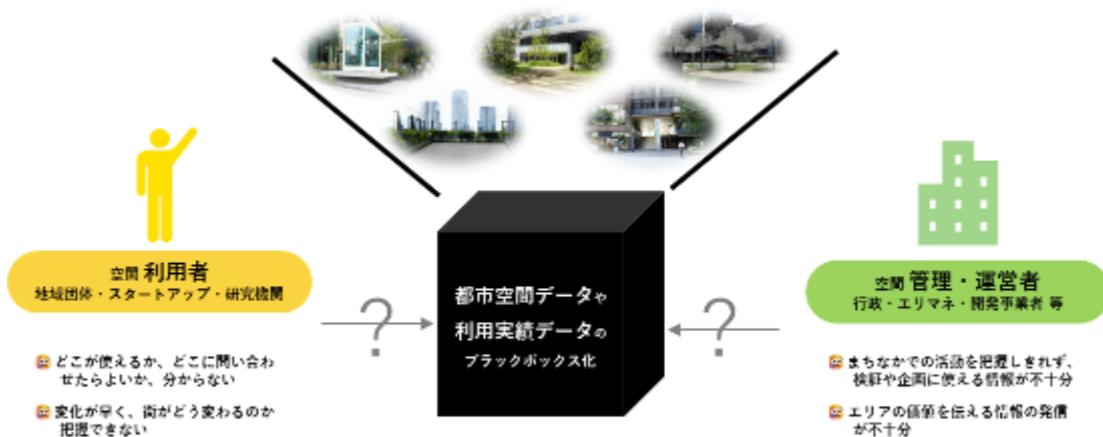
そこで渋谷区は、官民が保有・管理する空間情報を集約し、データとして整備・一元化することで、世界中の誰もがスペースを見つけ、活用方法を考え、挑戦がしやすくなるためのサービス構築を行う、多様な主体を巻き込んだ協業型まちづくりの実現に向けた取り組みを開始した。



1.2 エリアの課題

国内外から多くの人々が訪れる渋谷区では、「このまちで新しい取り組みを行いたい！」という声が日々寄せられている。その一方で、空間の管理者は多岐にわたり、情報の全体像を把握することが難しく、「どこが使えるか、だれに問い合わせたらよいか、分かりにくい」という現状が存在する。

また、空間の活用事例についての情報は、管理者ごとに知見が蓄積されているに留まり、エリアや地域における活用状況の分析・検証や、情報発信への活用は限定的である。そのため、管理者が異なる空間を連携させた施策開発や、まちの魅力の情報発信には改善の余地が存在する。さらに、空間の利用には煩雑な手続きがあり、多様な主体が空間を活用した取り組みを行うのは容易ではないと考えられる。



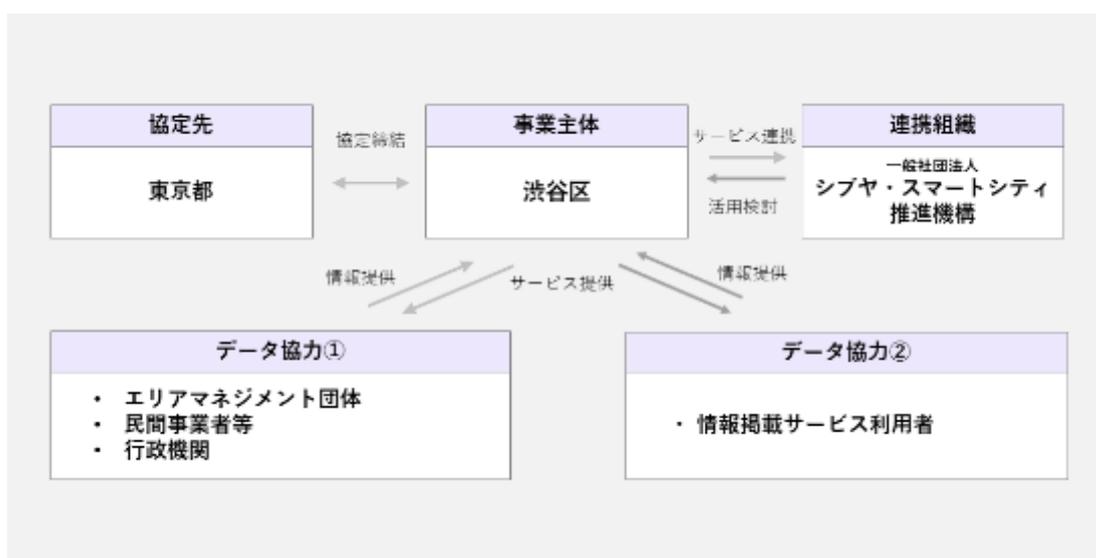
【参考】渋谷駅中心地区広場ビジョン（案）より引用

files.city.shibuya.tokyo.jp/assets/12995aba8b194961be709ba879857f70/2e672c9f601c44ca8be58943098d65d7/assets_kankyo_000058236.pdf

1.3 実施体制

本事業は東京都との協定のもと、渋谷区が主体となり事業を実施している。サービス構築においては、各空間を管理する事業者や、空間情報ウェブサービス展開する事業者の協力を得ながら実施した。また、サービス公開後のデータ提供協力者として、サービスユーザーも体制図に位置付けている。

都市データ連携基盤の活用に向けては、産官学民の連携組織である一般社団法人シブヤ・スマートシティ推進機構と協定を締結し、官民が連携して基盤を活用できる環境を整えた。シブヤ・スマートシティ推進機構は令和7年1月現在、92の組織・団体の会員がおり、渋谷区内の再開発に関わる空間整備や管理に関わるデベロッパー企業や地域団体、空間活用の関わる文化・イベント業界の企業、都市空間に関わるデータを保有する企業等が含まれる。これらの組織と共に、本サービスの在り方を検討し、改善・拡張していくことで、より有用性の高いサービス構築につながることから協定を締結した。



2. 目指す姿

2.1 エリアが目指す未来

渋谷区の基本構想では、「ちがいを ちからに 変える街。渋谷区」という未来像を掲げ、その実現に向けては、「世界一寛容な街を目指す」ことを重要な視点として挙げている。具体的には、渋谷という空間を通じて、様々な活動の発展やコミュニティの成長を助長できるよう、多様な人々による協奏のまちづくりを推進し、世界中から愛される街となるために、世界に開き、街の魅力を発信するとともに、受容力の高い街にしていくこと重要なポイントとして設定している。

また、データやデジタル技術の活用という点では、各政策分野について「スマート化」の

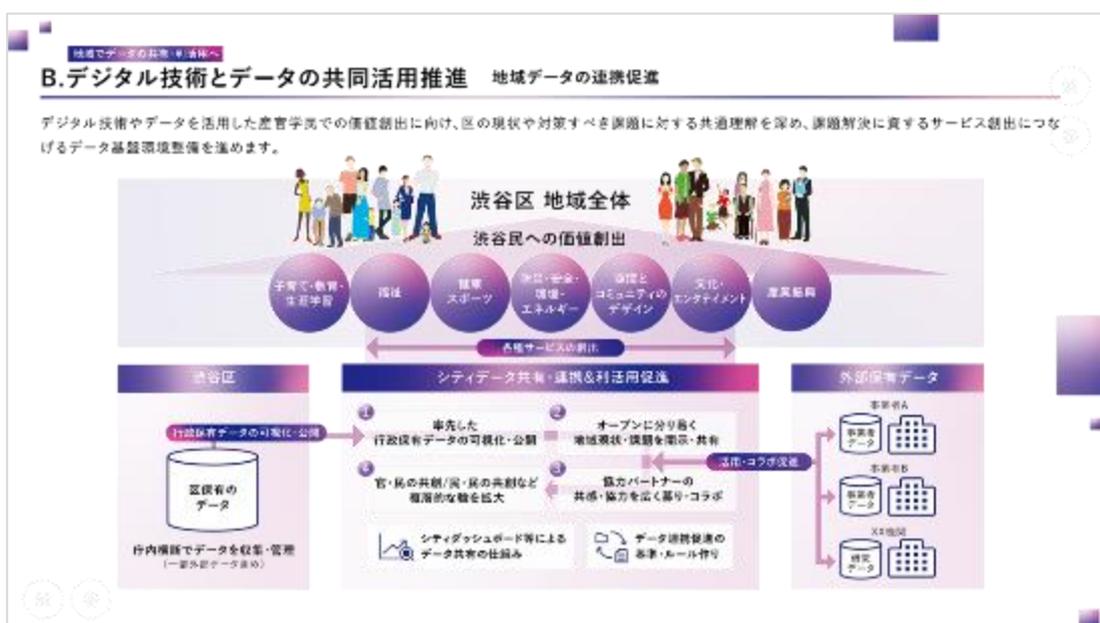
観点から分野横断的に取り組み指針をまとめた「スマートシティ推進基本方針」を策定している。その中で、一人ひとりの幸せと連動して、地域の魅力が増幅していくウェルビーイングとシティプライドがあふれる街を目指すために、デジタル技術とデータの活用を活用していくことを示しており、本事業はその具現化に向けた事業と位置付けられる。

【参考】渋谷区スマートシティ推進基本方針



2.2 ロードマップ

都市データ連携基盤（都市 OS）の構築に先立ち、デジタル技術とデータの地域での共同活用推進の取組として、庁内外のデータを活用し、区の現状をグラフや地図等で可視化を行うシティダッシュボード事業や、区が保有するデータを公開するオープンデータ事業、3Dデータを活用したデジタルツイン実証事業等に取り組み、まちづくりにどのようにデータやデジタル技術を生かせるかについて、プロジェクトを行いながら検証と検討を進めてきた。これらの取り組みを踏まえ、産官学民が連携して取り組む意義があり、また、誰もがまちづくりに参加しやすい環境整備につながるデータとして、空間データに着目し、都市データ連携基盤の整備を開始した。

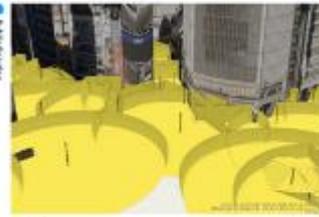


渋谷区シティダッシュボードの例 <https://www.city.shibuya.tokyo.jp/contents/kusei/shibuya-data/#dashboard>



3D都市モデル活用検討の例

<https://www.mit.go.jp/plateau/use-case/?page=6>



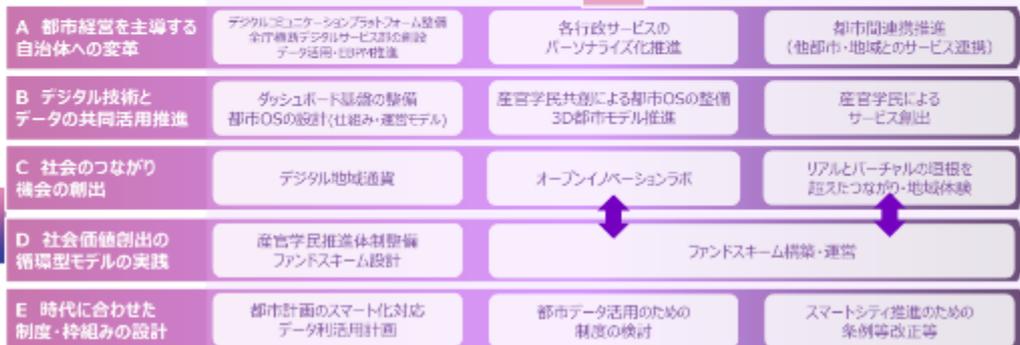
渋谷区 スマートシティ推進ロードマップ (案)

スマートシティ推進は渋谷区の未来像の実現に向けた共通的な取り組みであり渋谷民を巻き込みつつ、産官学民と連携して推進していきます。

産官学民の連携による推進

各政策分野、サービス施策

小さく始めて大きく育てる (実現⇒社会実装を繰り返す)



2.3 KPI

事業1年目の令和5年度は、12月末から3月末と限られた期間でのKPI設定が必要とされた。そのため、期間内に多数の関係者に対し、本事業で何を指すか「見て分かる」状態をつくるため、サービスのプロトタイプ作成を前提にKPIを設定した。短期間で空間情報の可視化サービスのプロトタイプを作成するために、対象エリアは渋谷駅中心地区から開始し、作成したプロトタイプに対するユーザーの期待値と、UI/UX等のユーザビリティ評価についての項目をKPIとして設定した。これらをKPIとして設定することで、次年度のサービス開発につながる指標・視点を導くことが出来た。

令和6年度のKPIは、基本的に令和5年度の観点を継承しつつ、サービス利用者の利便性向上の観点から、対象エリアを拡大し空間の対象エリアを「渋谷駅周辺地区」収集データ数の増を設定した。また令和6年内にサービス公開を目標としていたため、その実装日数や利用者数、ユーザー満足度をKPIとして設定した。

令和5年度 定量KPI				
	評価項目	目標値	単位	設定根拠（事業開始時に設定）
1	サービスの実装期間	15日		1年目はデータ収集・蓄積するための基盤構築やサービス設計を進めていくため、プロトタイプの構築を3月中旬頃までに行う。
2	収集されたデータの種別数	1,350件		渋谷駅中心地区の地区施設数(90)×地区施設情報を一元管理するためのデータ項目数(15)
3	取得先のプレイヤー数	14社		渋谷駅中心地区における施設の管理者数
4	サービス構築に対する期待度	70%		サービス実装が2年目となるため、1年目は利用者へのアンケート調査を実施し、7割以上の期待度達成を目指す。
5	ユーザビリティ調査実施者数	10団体		サービス実装が2年目となるため、1年目はサービスのプロトタイプに対するユーザビリティ調査を行う。

令和6年度 定量KPI				
	評価項目	目標値	単位	設定根拠（事業開始時に設定）
1	サービスの実装期間	180日		データ連携基盤の構築、サービス実装を2年目の上期中に完了させる。
2	収集されたデータの種別数	2,289件		渋谷駅中心地区および周辺地区の地区施設数(109)×地区施設情報を一元管理するためのデータ項目数(21) ※1年目の種別数に合算
3	取得先のプレイヤー数	16社		渋谷駅周辺地区における施設の管理者数 ※1年目のプレイヤー数に合算
4	実装サービスによる課題解決度	70%		サービス構築後に利用者へのアンケート調査を行い、7割以上の満足度達成を目指す。
5	サービス利用人数	10,000PV		構築するサービス（空間利用可能なウェブサイト）の履歴から算出されるPV数を目標値とする。

3. 本事業の位置づけ

3.1 エリア全体の取組の中での位置づけ

産官学民が保有する様々なデータとデータ連携基盤を用いて渋谷区のリアル空間をデジタル空間上に創出することにより、街の分析や活用にもつれたサービス開発を進め、にぎわいと文化の創出、および、安心・安全のまちづくりに寄与していくことを目指している。



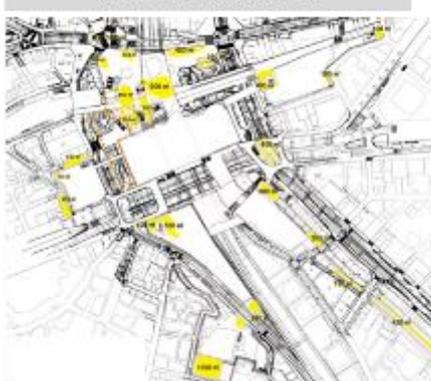
にぎわいと文化創出の観点では、渋谷区が「常に新たなカルチャーやエンターテインメントが生まれるまち」であり続けるために、「人を惹きつけ、人が集まり、交流し、刺激しあう場」の環境整備にも注力している。具外的な施策例として、道路空間や公園、壁面などを活用したアートやスポーツなど、新しいカルチャーやエンターテインメントが生まれる素地となりうるハードやソフトについての環境整備を進め、人が集まり、表現できるような場と機会の提供を進めている。



ハード整備の観点では、再開発に伴い整備が進む渋谷駅中心から周辺部の多くの広場空間について、その活用に向けて官民で連携した広場空間の管理・運営の仕組みが必要であることが認識されている。具体的には、渋谷駅周辺の個性を最大限に活かし、地域の特性を再認識しながら、都市の資源を効果的に利用することを目指し、渋谷駅周辺の広場空間の整備と活用を目的とした方針「渋谷駅中心地区広場ビジョン(案)」の策定が進んでいる。また、再開発に関する地域団体である一般社団法人渋谷再開発協会においても、2040年に向けた在り方を検討する中で、街を活用したい「使い手」側と空間を管理する側をつなぐ仕掛けの必要性が議論されている。

【参考】渋谷駅中心地区広場ビジョン(案)

files.city.shibuya.tokyo.jp/assets/12995aba8b194961be709ba879857f70/2e672c9f601c44ca8be58943098d65d7/assets_kankyo_000058236.pdf



渋谷駅中心部の広場空間例

(2) 広場に求められる機能

渋谷駅中心地区の広場空間に求められる機能を、3.1の上位計画、3.2の対象エリア周辺の特性から整理しました。一般的に必要な機能に加え、渋谷ならではの地形や文化、まちづくりなどから生まれてきた機能を、渋谷駅中心地区の広場空間は担っています。

機能	一般的な機能	渋谷ならではの追加機能
ゲート (特設性)	<ul style="list-style-type: none"> ●駅とまちの間にある ●目印がある 	<ul style="list-style-type: none"> ●交通量が多い中で、安全に待合せができる
静い・動い・ リラックス	<ul style="list-style-type: none"> ●静かで落ち着く ●開放的でゆったり過ごせる 	<ul style="list-style-type: none"> ●人の層や多様性があり周囲が気にならない ●憩かける程度の休憩ができる ●駅心の中での自分だけの居場所となる
交流・ にぎわい	<ul style="list-style-type: none"> ●イベントができる ●人を集めるための仕掛けがある(にぎわい創出イベント) 	<ul style="list-style-type: none"> ●まちの中で個性豊かで多様な活動ができる ●人が多いからこそできる、発信力を生かした仕掛けがある(広告・PRイベントなど)
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ●来街者向けの観光案内など「情報をキャッチできる機能」 	<ul style="list-style-type: none"> ●来街者がまちを発信したり、個性を発信したりしてトレンド・文化をつくり出す「情報を発信できる機能」

これらの状況を踏まえ、この街に集う挑戦者と多様な空間をつなぐハブとして、データ連携基盤の整備を開始することにした。まずは、空間データの活用注力しサービス開発を進め、将来的には、例えば人流等の他データを掛け合わせ、まちの安心・安全に資するサービス創出にもつなげていくことを目指している。

3.2 サービス・技術の位置づけ

「誰が主体となり開始するか?」「どの分野から始めるか?」「どのデータから始めるか?」「どのような課題に向き合うか?」等、具現化に必要な観点について、行政内外のステークホルダー間で協議を進めてきた。その中で前述の再開発に伴う空間の管理・運営の仕組みの必要性と、多数の空間管理者を繋ぎ、調整できる主体が実行しないと進まないことが明らかになったため、地域をつなぐ主体として、渋谷区が事業を開始した。そのうえで、将来的には多様な主体が横断的にデータ連携基盤やそのサービスに関われるよう、汎用性と拡張性

の高い、Microsoft Azure を活用したデータ連携基盤の整備に着手した。

B デジタル技術とデータの共同活用推進

データ共有・連携促進のための仕組みづくり

積極的なデータの公開に加え、データ活用のための制度やルールなどにより公益性の高いデータの収集・連携を産官学民で推進し、データに基づく地域課題の解決やサービス創出を進めていきます。

人と街をデータで捉え・共有し 産官学民の共創による課題解決

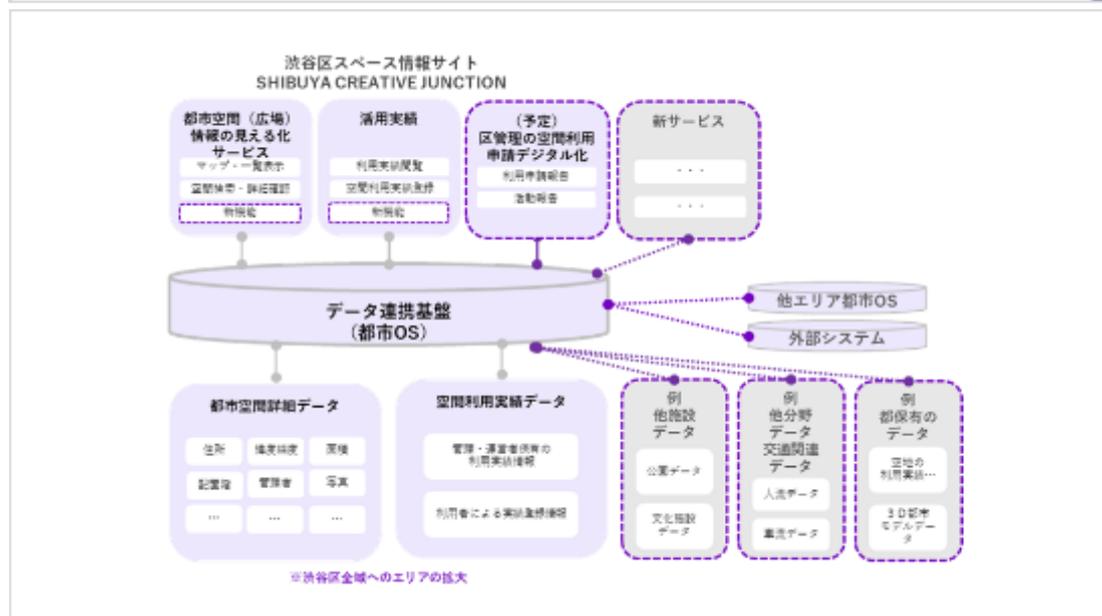
- 区保有や外部データを活用し、区の現状や課題を直感的に理解可能な形式で積極的に公開・共有していきます。
- 渋谷民の区政への関心や理解を深め、共創する土壌を形成していきます。

「まちづくりのDX(UDX)」推進

- 建物やインフラ情報のデータ化・収集や3D都市モデルにおける可視化・シミュレーション等を活用し、都市課題を分野横断で分析し、柔軟かつ機敏に対応できるまちづくりを進めます。
- 3D都市モデル等で可視化された街の現状や将来パターンを共有し、生活者目線で多様な主体の知恵や思いを取り入れながら、参加型のスマートなまちづくりを進めます。

産官学民データ連携基盤 の整備、サービス創出促進

- 産官学民によるデータ連携基盤（都市OS）の整備を推進し、渋谷区の実情に合わせ、デジタルの効果を実感できる分野から、産官学民が連携したサービスの創出を推進していきます。



4. 取組内容

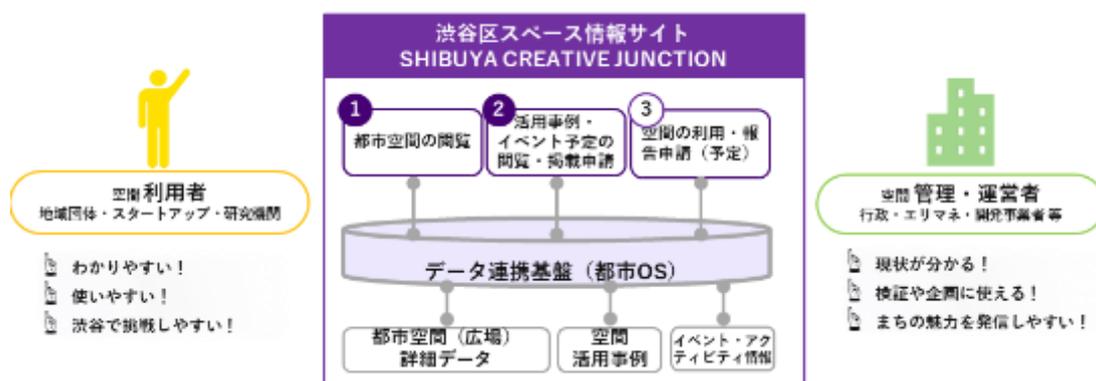
4.1 取組内容の詳細

「どのような空間があるか、どこが使えるか、誰に問い合わせたらいいかわからない」という空間利用者側の課題と、エリアとしての空間活用事例を把握しきれていない空間管理者側の課題解決に向け、都市空間の見える化サービスの開発を行った。具体的には、渋谷駅周辺エリア内の道路や広場等の公共空間や、ホール・イベントスペース、公共空間内の屋外広告媒体についての情報を各空間管理者から収集し、どこにどのような空間があるか、どの

ように使えるか（使えないか）を見て分かる機能を開発した。この機能については、誰もが閲覧できるウェブサイトに加え、各空間情報を空間管理者自身で変更追加ができる関係者専用の「管理サイト」も準備した。

また、「各空間がどのように活用されているか？」ということが情報として蓄積され、かつエリアの魅力として発信できるよう、活用事例や今後のイベント・アクティビティ予定についても「見える化」した。また、多様な空間利用者からの発信の場としても活用でき、それらを集約としてメディアとしても活用できるよう、空間活用に関する情報の掲載申請を可能にする機能開発も行うこととした。

※サービス概要イメージ

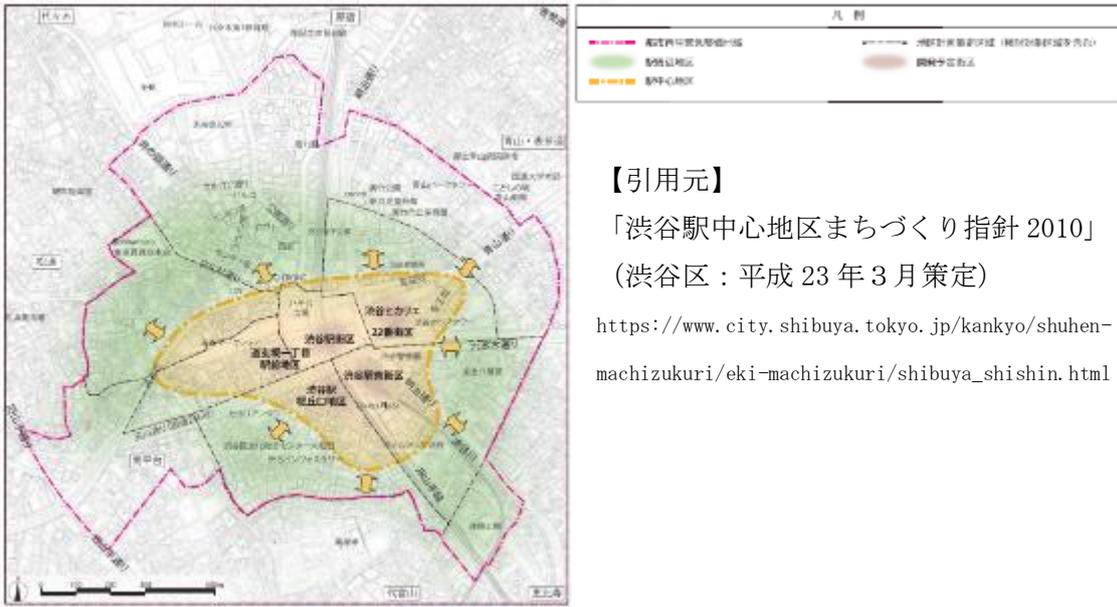


【参考】空間情報サービスの想定ユーザーと機能



（1）対象エリア

令和5年度は、駅及び鉄道改良と一体となった基盤整備と開発計画が集中する「渋谷駅中心地区」から開始した。令和6年度は、隣接する「渋谷駅周辺地区」にも対象を広げ、データ収集とサービス実装を行った。



【引用元】
「渋谷駅中心地区まちづくり指針 2010」
(渋谷区：平成 23 年 3 月策定)

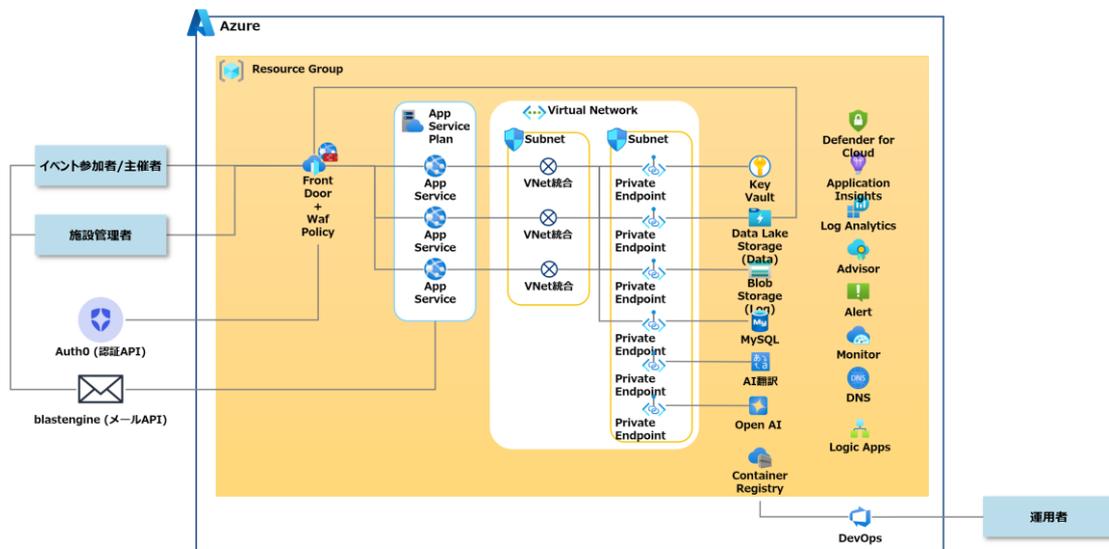
https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kankyo/shuhen-machizukuri/eki-machizukuri/shibuya_shishin.html

(2) データ連携基盤 (都市 OS) 概要

データ連携基盤については、今回の事業に必要な機能であるデータ連携を主軸に構築を開始した。PaaS リソースの利用で運用負荷の低減し、WAF (Web Application Firewall) の導入と Azure 内部ネットワーク利用でのセキュリティ性の担保を行っている。今回の特徴的な点として、英語での情報発信強化に向け、サイトに登録した情報生成 AI を使用して英語翻訳可能にする機能が挙げられる。また、今後、連携データや開発サービスに応じ、スケールや機能を拡張していくことを想定している。



※インフラ構成図



(3) サービス構築のスケジュール

1年目の令和5年度は、約3か月の間で渋谷駅中心地区の空間情報の収集と「都市空間の見える化サービス」のプロトタイプ構築、および、データ連携基盤の整備を行った。サービスプロトタイプについては、民間事業者等アンケートを行い、改善点の抽出を行った。2年目の令和6年度は、渋谷駅周辺地区の空間情報と活用実績とイベント・アクティビティ予定のデータ収集、および、サービス実装を進め、令和6年12月にサービスの一般公開を実施した。



(4) 空間管理者等関係者との意見交換・情報精査

構築するサービスの核となる空間情報の収集にあたっては、事業構想段階から主要な空間管理者に説明と意見交換を行ってきた。その中で、国内外の多様な挑戦者が、渋谷を舞台に新たな文化・産業を創出しやすい環境を作るための取り組みの必要性を共有・再認識することが出来た。

また、具体的な空間情報を収集し、精査していく中で、広場や道路等の公共空間の中には一般貸出を行っていないものも多く含まれることが明らかになってきた。そのため、公共空間に限らず、活用できる屋内外の空間情報の収集に向けた関係者との交渉も必要となった。渋谷駅周辺のイベントスペース情報を民間サービスとして提供する事業者とも対話を重ね、目指す世界観への共感と、企業・組織横断での取り組みへの理解を頂き、既存サービス内のデータ提供の協力により、掲載空間情報の大幅増につながった。

(5) 再開発に関わる街のステークホルダーとの意見交換

「一般社団法人 渋谷再開発協会」と連携し、渋谷駅周辺の再開発に関わる商店街などの地域団体や、デベロッパー等事業者、学識経験者等との意見交換を実施した。

今回の事業で着目した「エリアとしての空間活用促進」については、どの主体にとっても課題と認識されているものの、その解決は一組織では完結できない特性から、未着手の領域であったことが分かった。そのため今回構築の空間情報サービスについて情報共有と意見交換を行うと、渋谷のカルチャー・コンテンツ創出という観点からは「特に閑散期は商業施設等が連携し、エリアとしてのコンテンツを創出することで街の価値を高められるのではないか」という連携に向けた声や、「ハード面を整備したものの、あまり使われていない空間もあることが現状。活用に向けては、どのようにしたら事業性を担保できるかも考えて取り組まなければならない」という意見、さらには「空間を見つけられるだけでなく、利用申請まで一括してできることが望ましい」等、空間に関わる組織・事業者間での意見交換が活性化し、現状の課題に対する共通認識を持つ機会となった。

4.2 実装サービスの詳細

(1) サービス構成

サービス構築および運用には、多岐にわたる空間管理者を巻き込んだデータ収集・更新が継続的に必要となるため、誰もが使える「一般サイト」に加え、空間情報等を登録編集できる空間管理者向けの「管理サイト」を構築した。

(2) 一般サイト概要

再開発が進む渋谷駅周辺のスペース情報を、地図やリスト形式で誰もが簡単に検索・活用できるプラットフォームとして、「渋谷区スペース情報サイト SHIBUYA CREATIVE JUNCTION」

を令和6年12月13日に一般公開した。サイトは日本語と英語でサービス提供をしている。

【サービス概要】

名称：SHIBUYA CREATIVE JUNCTION（シブヤ クリエイティブ ジャンクション）

URL：<https://creative-junction.city.shibuya.tokyo.jp/>



(3) SHIBUYA CREATIVE JUNCTION（一般サイト）の主な機能

- ① 道路や広場などの公共空間を含む渋谷駅周辺 189 件のスペース情報が見える化
地図上で、エリアや広さなどの条件で絞り込み、各種スペースを見つけることが可能。詳細画面で、住所や面積、利用時間、管理者情報を確認でき、利用可能なスペースについては、外部サイトを通じて簡単に申請・問い合わせができる。また、現在利用申請を受け付けていないスペースについては、今後の利用検討に向けた「アイデア提案」を随時受け付けているほか、区内のライブハウスやイベントスペースなど、新たなスペース情報の登録申請も受け付ける。

スペース絞り込みページ (マップ表示)

The screenshot displays the 'SHIBUYA CREATIVE JUNCTION' website's space search page. At the top, there is a navigation bar with the logo, a search icon, a language selector, and links for 'スペースを見つける' (Find Spaces), 'スペース活用事例' (Space Usage Examples), and 'イベント&アクティビティ' (Events & Activities).

スペースを見つける

The main search area is divided into four filters: **エリア** (Area), **種類** (Type), **面積** (Area), and **階数(屋外・屋内)** (Floor (Outdoor/Indoor)). Below these are various category tags like '#ミュージック' and '#アート・アート'.

The central part of the page features a map of Shibuya with numerous colored pins indicating different types of spaces. A legend on the right side of the map lists categories such as '広場' (Square), 'アーバン・コア' (Urban Core), and 'イベントスペース' (Event Space).

On the right side, a list of event spaces is shown, each with a title, a small image, and a 'イベントスペース' (Event Space) label with a number:

- Bunkamuraオーチャードホール** (イベントスペース 15-33)
- CINE QUINTO** (イベントスペース 15-34)
- cocoti SHIBUYA 東京カルチャーカル...** (イベントスペース 15-22)
- LINE CUBE SHIBUYA(渋谷公会...** (イベントスペース 15-47)

At the bottom right, a button indicates '全189件をリスト表示' (Display all 189 items as a list).

スペース絞り込みページ（リスト表示）



[TOP](#)
[クリエイティブについて](#)
[ログイン/アカウント作成](#)
[LANGUAGE](#)

スペースを見つける

スペース活用事例 イベント＆アクティビティ

スペースを見つける

エリア

渋谷駅中心エリア

メニュー

- 渋谷駅中心エリア
- 渋谷駅西側エリア
- 渋谷駅南側エリア
- 渋谷駅北側エリア
- 渋谷駅東側エリア
- その他

全100件中 29 件に絞り込みました

種類

工事・修繕などの依頼から探す

広さ

広さから等の上層から探す

施設(屋外・屋内)

用途と用途が有無を調別

種別

マーケット・マルシェ(他店舗)

施設

スポーツ・売上増進

用途

イベント・祭り

その他

オープンスペース

絞り込み

広さ

用途

施設

イベント

絞り込み

用途

施設

イベント



AD-100

ハチ公広場(区道1046号)

渋谷駅中心エリア



AD-9

フラスデッキ

渋谷駅中心エリア



AD-19

東口地下広場カフェ前イベントスペース

渋谷駅中心エリア



AD-21

東口地下広場天井設置装飾

渋谷駅中心エリア



AD-8

渋谷スクランブルスクエア東棟2階通路

渋谷駅中心エリア



AD-7

渋谷ヒカリエ2階連絡通路

渋谷駅中心エリア



AD-23

渋谷駅21番EV壁面シート

渋谷駅中心エリア



AD-7

渋谷駅A8出入口エスカレーター柱

渋谷駅中心エリア



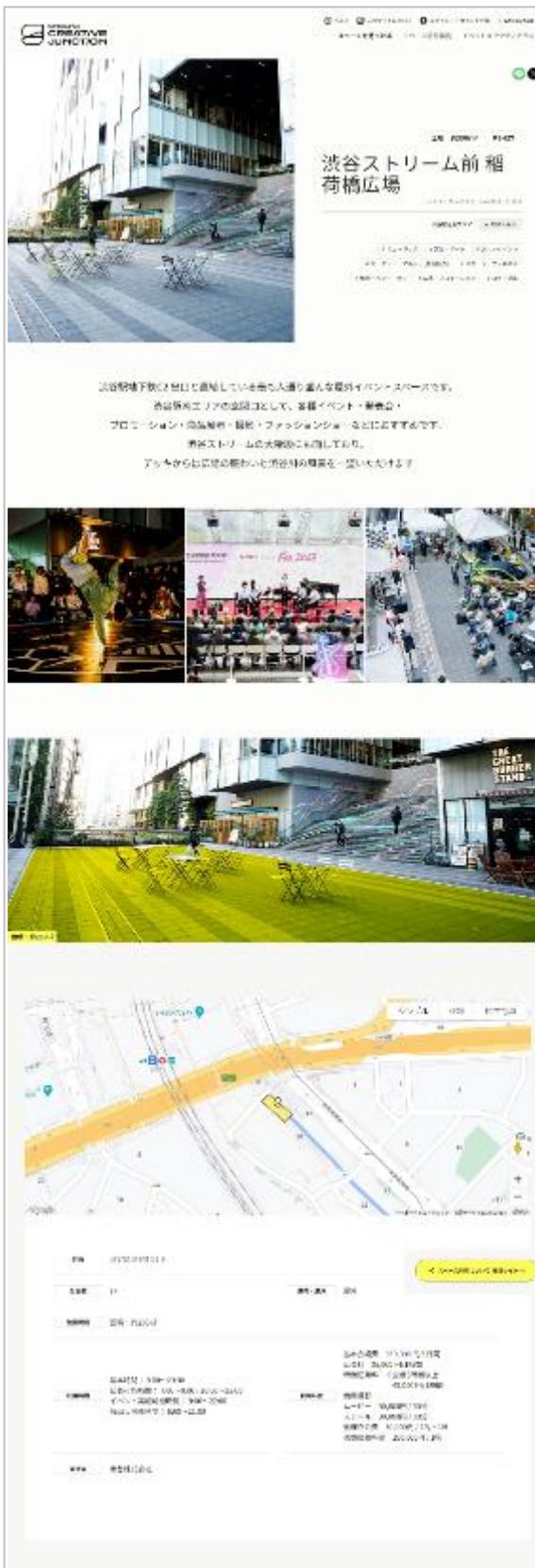
AD-6

渋谷駅A8出入口駅側壁面

渋谷駅中心エリア

18

スペース詳細ページ



←代表写真

←スペース名称

←エリア

←スペースの特徴となるタグ(絞り込み条件)

←活用事例写真

←具体的なスペース範囲

←所在地

←スペースの基礎情報

←空間サイト(外部)へのリンク

活用事例詳細ページ／イベント詳細ページ



② スペース活用事例とイベント・アクティビティ情報の掲載申請機能

本サイトでは、スペース情報を閲覧するだけでなく、これまでのスペース活用事例や、今後のイベント・アクティビティ情報についても確認することができ、これら情報の掲載申請を随時受け付けている。



活用事例の掲載申請ページ

SHIBUYA CREATIVE JUNCTION

ヘルプ このサイトについて お気に入り マイページ ログアウト LANGUAGE

スペースを見つける スペース活用事例 イベント&アクティビティ

活用事例 登録申請

渋谷区内で過去に開催されたイベントを活用事例として掲載可能です。
以下の事項に該当することを確認して掲載情報を入力してください。

- 渋谷区の交流・にぎわいを創出、または渋谷区に対する有益な情報発信に繋がるイベント・アクティビティであること
- 渋谷区内のイベントであること
- 公募受付に該当するイベントではないこと
- 登録した情報は管理者の承認を経て掲載となるため、登録から掲載までに2週間程度の時間を要する場合があります
- その他 [利用規約](#) に従わないこと

1 入力 2 プレビュー 3 完了

掲載情報のご入力

必須 イベント名

必須 イベントタグ ミュージック 文化・アート グルメイベント
 マーケット・マルシェ(物産販売) スポーツ・ウェルネス 地域イベント・祭り

当サイトを快適にご利用いただくため、当サイトではCookieを使用しています。詳細や設定の変更方法については、[Cookieポリシー](#)をご覧ください。

必須 開催期間 日 ~ 日

必須 時間

必須 開催場所

必須 イメージ画像
登録可能枚数: 最大10枚まで
ファイルサイズ: 1ファイルにつき最大5MBまで

必須 詳細

③ 生成 AI による日英翻訳機能

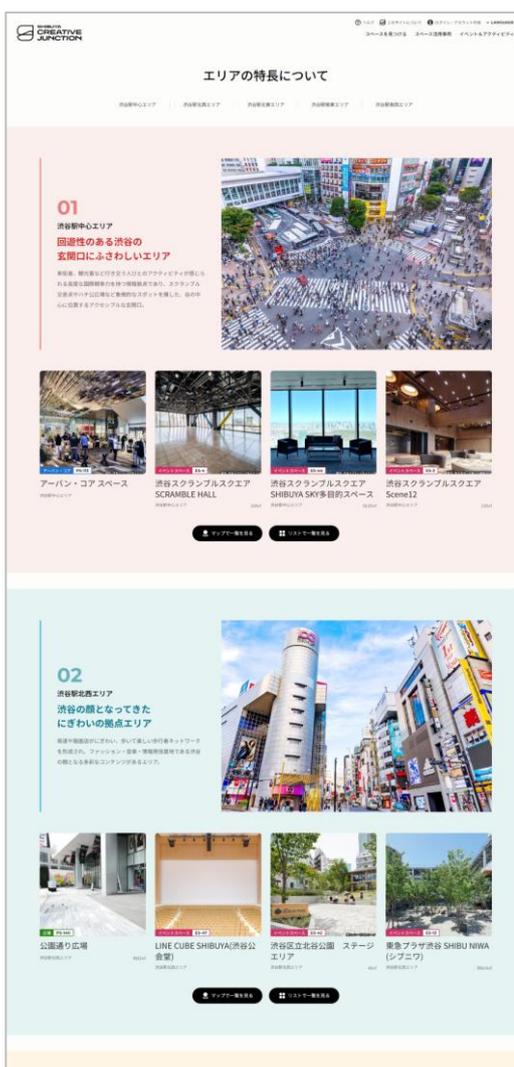
生成 AI を活用した自動翻訳機能により、手軽に英語での情報発信を行うことができる。例えば、スペース活用事例についての情報を日本語で登録すると、その情報が自動的に英語に翻訳される。その後、管理者の承認を得てサイトに掲載され、言語設定を英語に変更すると、翻訳された情報が表示される。



④ 渋谷駅周辺地区のエリアの特徴紹介

渋谷駅周辺の5つのエリアについて、その特徴と都市空間情報を掲載した。多様な顔を持つエリアの特徴を空間という観点から紹介するページとなっている。

※渋谷駅周辺の5つのエリア紹介ページ



4.3 取組の工夫

事業実施にあたり工夫した点をまとめると以下の6点が挙げられる。

(1) 空間「利用者」と「管理者」双方の課題に着目

渋谷駅周辺では再開発などに伴い、人々が交流・連携・挑戦する舞台となる空間の拡充が進んでいるが、それらの空間についての所在地や規模、所有・管理者等の情報は一元管理されておらず、空間を活用したい利用者と、空間の管理・運用者の双方において、データを用いた空間活用検討が進んでいないという地域の課題に着目したことが、事業を進めるための原動力となったと考える。渋谷のまちづくりに関わる人であれば一度は考える観点に着目したことが、行政内外の関係者の理解と協力を得るベースとなった。

(2) 行政内の部門横断でプロジェクトを組成

本事業推進にあたっては、サービス企画・構築を担当する部門に加え、区のまちづくり指針や官民の再開発事業を担当するまちづくり部門、空間の申請管理を行う部門の協力が不可欠であったため、複数部門横断でのプロジェクトとして事業を実施した。それにより、異なる専門性を有する人材の情報・知見・経験をサービス開発に活かせると考えられる。なお、本事業推進以前から、デジタルツイン活用の実証事業等、まちづくりでのデータ活用を試行する各種事業で、共同プロジェクトの経験・素地があったため、スムーズな課題感の共有や事業推進の協力体制構築に寄与していたと考えられる。

(3) 事業開始前からの再開発事業者関係者への説明・対話

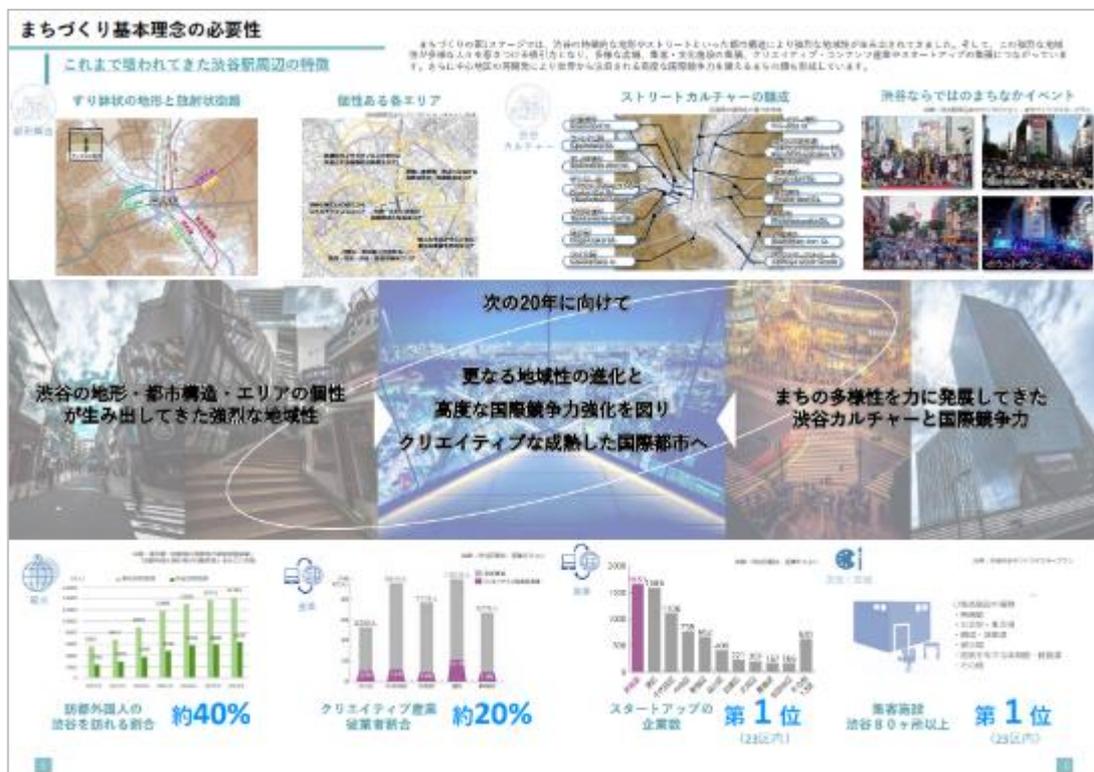
プロジェクト開始前から、再開発事業者各社や、再開発にかかわる地域団体、まちづくりの専門家等との意見交換を行った。具体的には、区のまちづくり部門と共に再開発事業者の開発担当部門への説明や、産業観光文化部と共に商店街等の地域団体への説明を実施した。その結果、本事業への理解と協力を得ることができ、またその場で得られた多様な視点でのフィードバック、サービスの実装に繋がった。

(4) 「国際都市」としての情報発信機能を実装

渋谷区では「成熟した国際都市」として、世界から文化創造やビジネスの挑戦者を惹きつけことを目指しており、また、民間事業者による各種再開発も「国際競争力の強化」を重視して推進されている。実際に、挑戦・表現の場として日本に來たいと考えるスタートアップやアーティストのニーズは顕在化しており、渋谷区の特徴であるエリアや地域の魅力と、多様な空間の特徴を発信していく必要性は認識されているが、十分な発信ができていない現状がある。そこで、今後の情報発信力の強化を目的に、空間情報サービスに生成AIを利用した英語翻訳機能も実装した。日

本語で情報を入力し、登録すると自動的に AI 翻訳されるため、英語でコンテンツを作るハードルを下げるきっかけとなると考えられる。

※渋谷駅周辺まちづくり基本理念



(5) 「空間管理者」を巻き込んだ情報収集

本事業の初年度に対象とした、渋谷駅中心地区の広場や道路などの公共空間だけでも、約 90 ヲ所存在し、その管理者は約 20 となるのが明らかになった。まずは、行政で各種計画等から一つ一つの空間情報を丁寧に収集し、リスト化を実施。そのうえで、普段から業務でやり取りのある開発関連部署の担当者に確認を依頼した。

さらに、再開発に伴い整備された空間の多くは、開発の計画・実行段階である完成前と、管理運営する完成後で、同一空間に異なる担当組織や部署が関与しているため、一つの空間に対して、複数回の確認・情報精査が必要となる場合も多くあった。各組織の理解を得る上で、一組織の利益ではなく、エリアとしての価値向上につながることを説明し、また東京都とも連携した公益性の高いプロジェクトであることを示すこととで、取り組みへの理解と協力を獲得していった。

(6) 利用申請を受け付けていない空間も掲載

空間の使い手側のニーズを把握し、今後のまちづくりに活かしていくために利用申請を受け付けていない空間情報の掲載を試みている。「利用できない場所だから公開し

ない」のではなく、「利用に対するニーズや可能性を探るために公開する」という姿勢に転換するために、空間管理者には、丁寧な説明を繰り返し実施した。具体的には、賑わいのある道路空間創出のための道路の指定制度の活用検討に向けては、公共空間を使いたい「使い手」のニーズの把握が重要となるため、そのニーズ感を把握するための声を集めるツールとして、情報を公開し活用アイデア提案の機能をサービス内に設置するという目的を共有し、公開につながった。

※利用申請を受け付けていない空間情報と、活用提案の窓口



一方で、プロジェクト推進にあたり苦慮した点としては、スケジュールと脆弱性診断の工数について、当初計画よりも超過した点が挙げられる。まず、スケジュール遅延の主な理由としては、空間利用の申請・報告の手続を、システム化する時間が、想定よりもかかったこ

とためである。人間が対面で運用することを前提としていた手続きを、システム化するためフローとして整理し、各フローでのユーザー権限を精査するためには、多くの関係者調整を要した。また、脆弱性診断については、プロジェクト開始時はツールでの診断を想定していたが、サービス内容の検討を進める中で、個人情報も多く扱うことが見込まれることが判明した。そのため、ツールでの診断に加え、手動の診断も実施することとし、当初計画よりも費用が必要となった。

5. 取組結果

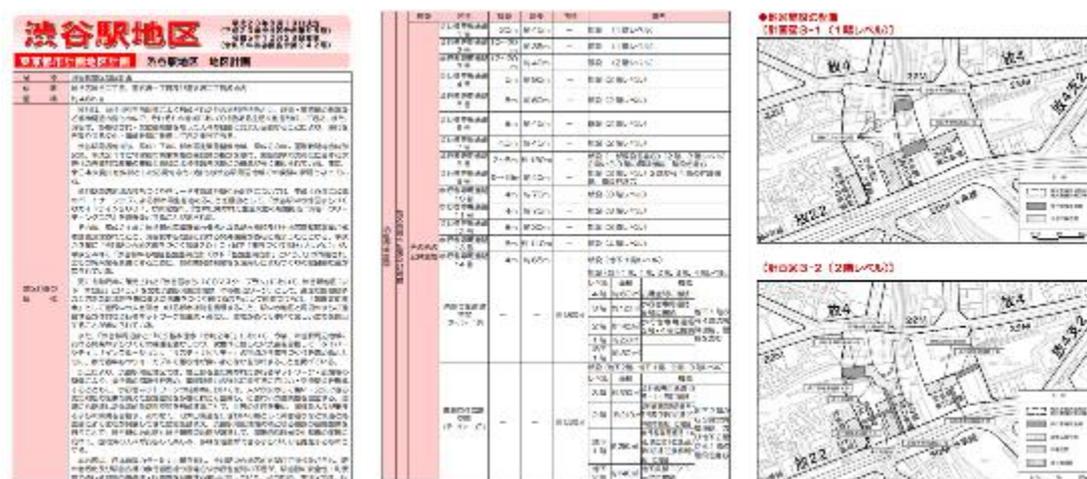
5.1 都民が得られた効果

本事業により住民やワーカーなど「ヒト」に対して「都市空間情報の透明化・民主化」の一端を担うことが出来たのではないかと考える。具体的には、以下3点が挙げられる。

(1) 都市空間情報をいつでも、どこでも、誰でも簡単に知ることができ、多様な文化やビジネスが育まれる環境整備

従来は都市計画や、空間運営に関わる専門性の高い人材のみが認識可能であった189箇所の空間情報に、誰もが簡単にわかりやすくアクセスできるようになり、まちづくりに参画しやすくなる。また、空間の利用事例がデータとして蓄積・公開されることにより、情報が地域の共有財として活用でき、新たな取り組みを生み出すツールとして利用できる。さらに、日本語のみならず英語でのサービス展開で、世界中のより多くの人が、国際都市「渋谷」の特徴や魅力を知り、空間の管理・運営者にアクセスすることができる。

※「東京都市計画地区計画 渋谷駅地区 地区計画」



- (2) 多様なステークホルダーがまちづくりに参加しやすくなる
多様な都市空間をわかりやすく見える化することにより、専門家だけではない多様なまちのステークホルダーが共に同じ俎上で、エリアの今後のあり方について検討でき、産官学民連携での協働型まちづくりを推進できる。
- (3) まちの利用者である「使い手」が、それぞれの取り組みを、世界に発信していくことができる
渋谷区内で実施した取り組みや今後のイベント・アクティビティ情報をサービス上に日・英で掲載可能にすることができるため、渋谷区内の挑戦者をエンパワーすることができる。
- また、企業や団体など「事業者」に対しては、「地域の共有財としてのデータ活用」を促進できたと考える。具体的には以下3点が挙げられる。
- (4) 組織・分野横断での空間情報に容易にアクセス可能に
空間の種別、管理者を横断した情報が公開・共有されることにより、専門的な個人や組織に閉じていた情報へのアクセスが容易になり、エリアでの空間活用の検討がしやすくなる。また、空間に関わる専門家だけでなく、街を舞台に施策を展開する事業者にとっても、検討がしやすくなる。
- (5) 空間整備後の効果検証を行いやすくなる
本取組を通じ、再開発に伴い整備される空間は、空間の完成前後で関係者が変化することが多いため、空間整備の効果検証が難しいことが明らかになった。そのため、本サービスにて空間整備後の管理者を明確化し、活用事例等が蓄積することにより、空間整備時に想定していた効果が実際に得られているのかを検証し、その後の施策検討につなげるツールとしての活用できるようになることが見込まれる。
- (6) 都市空間の利用者である「まちの使い手」側のニーズを収集し、未来の空間活用検討に繋げられる
各空間への活用提案のフォームを設けることにより、空間の利活用ニーズや、活用アイデアを把握する一手段が整備され、「まちの使い手」視点での検討材料を収集することが可能になった。

6. 横展開の可能性

6.1 マネタイズするために必要な要素

本事業を持続可能なものにしていくためには、以下 3 点が重要なポイントとなると考えられる。

(1) データ活用にかかる利点とコストへの関係者間での理解促進

持続可能なサービス展開に向けては、空間に関わる関係者でデータの収集・活用は、必要なコストであるという理解促進が不可欠である。そのためには、現在のサービス内容を拡充・拡張し、サービス価値を理解・実感できるところまで育てる必要がある。さらに、長期的には、サービス利用者への課金もマネタイズの一つとして考えられる。(例：情報掲載料、申請機能利用料等などのマージン収入)

(2) 対象の都市空間で収益を生み出し、循環させる仕組みの構築

他方、スペース情報サイトの運用・拡充に必要なコストを捻出する仕組みも必要となる。例えば、屋外広告や空間利用料等、空間で稼ぎ、その収益の一部をデータ活用にかかるコストとして活用可能になることが望まれる。そのためには、各種空間に関わる関係組織・団体と連携した協議・検討を行い、新たな制度や組織設計も視野に入れた取り組みが必要となる。

(3) 他エリア・地域へのサービス展開

「整備した空間を活用したい」と考えるエリア・地域は多くあると思われるが、そのためのスペース情報サイトを独自で構築するエリアは少ない。将来的には、空間活用ニーズのあるエリアや地域が、サービスを利用できるよう、機能や制度等を整備し、横展開をすることで、サービス利用料等を得ていくことも考えられる。

6.2 横展開できるエリアの特徴

本事業を横展開できるエリアの特徴としては、以下 3 点が考えられる。

(1) 人中心のまちづくりに取り組むすべての地域・エリアに横展開が可能

「まちに存在する空間をもっと活用していきたい」と考えるすべての自治体、エリアにとって横展開の可能性はある。特に、来街者が多く訪れ、多数の空間管理者が混在するエリアや、公開空地等の公共空間が多いエリア、また、再開発が進む地域やエリアにも展開可能性が高いと考える。

(2) 単独でのサービス構築が困難なエリアへの横展開も考えられる

「同様のサービスをつくりたいが、独自では構築が困難」という地域やエリアに、今回構築のサービスを SaaS のように利用してもらい、という展開も将来的には考えられる。本サービスの活用エリアが広がることにより、まちの使い手である「利用者」の利便性の向上にのみならず、本事業の持続可能性（マネタイズ）向上も期待される。

(3) 隣接エリア・自治体

ユーザーにとっての利便性向上という観点からは、渋谷区に隣接するエリアや自治体での相互利用が望ましい。(2)の観点も踏まえ、共同利用の提案も今後の取り組みの一つと考えられる。

下右図：近隣区内での取り組み参考例 <https://www.mlit.go.jp/toshi/machi/content/001378960.pdf>

7. 今後の予定

(1) 収集データの拡充と機能拡張によるスペース情報サイトの利便性向上

本事業で構築した空間情報一元化サービスは、令和6年12月に一般公開を行ったが、利用者の利便性向上とさらなるデータの活用に向けて、令和7年度以降に対象データの拡充や、空間の利用申請等の機能拡張を計画している。例えば、公園やライブハウス等の対象空間の種類や対象地域を拡大し、区が管理する空間の利用申請のデジタル化も実装に向けた検討・計画を行うことを想定している。

(2) 産官学民連携組織との連携によるサービス拡張

令和6年度に渋谷区は、産官学民の連携組織である一般社団法人シブヤ・スマートシティ推進機構（SSCA）と協定を締結し、都市データ連携基盤を活用した渋谷民のウェルビーイングおよびシティプライドの向上に関する取組を推進することを目指している。その一例として、スペース情報サイトではカバーできていない「空間の利用申請調整機能」をサービスとして提供する実証プロジェクトを進めている。

(3) 近隣区や東京都の都市OSと連携によるサービスの高度化

近隣区や東京都の保有する空間データを都市OSに連携することで、東京都広域に対象空間が広がり、さらなる利便性の向上につながると考えられる。例えば、隣接する新宿区においても大規模再開発に伴い、公開空地の活用検討・実証が進んでいる。令和7年度以降、近隣区の都市空間関係者との意見交換から始めていきたい。

本事業は、初期サービスのローンチというスタート地点である。現在進行中の再開発・再整備や、次々と生まれる渋谷を舞台とした産業・文化の取り組みと連携しながら、世界から文化創造やビジネスの挑戦者を惹きつける都市空間情報を、使いやすく、わかりやすく、魅力的にサービスとして改善・拡充し、「成熟した国際都市」としての価値創造に寄

与していくことを目指していく。

